

平成27年度環境省重点施策の4本柱

I. 東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

- 震災からの復興に向け、除染の着実な推進と中間貯蔵施設の整備、放射性物質に汚染された廃棄物の処理、原子力被災者の健康管理・健康不安対策、三陸復興国立公園を核としたグリーン復興を推進。
- 震災の教訓を踏まえ、老朽化した廃棄物処理施設の早急な更新と、巨大災害時の廃棄物処理体制の構築、自然生態系を活用した防災・減災機能の推進に取り組む。

II. 新たな時代の循環共生型の地域社会の構築

- 人口急減・超高齢化や、地域創生という課題に対して、環境保全と同時にその取組を起爆剤とした地域経済の活性化を目指し、地域の個性に合わせた、自立・分散型の低炭素エネルギーを中核とした自然と共生する循環共生型の地域社会（「環境・生命文明社会」）の構築を進める。

① 新たな循環共生型の都市づくり・街づくりの推進

② 里地里山・里海地域や生態系保全上重要な地域の保全と活性化

③ 循環共生型の地域社会の構築を支える人づくりの推進

④ 循環共生型の地域社会の構築を支える基盤的施策

III. 我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開

- 環境課題への対処において、我が国がリーダーシップを発揮。優れた環境技術、制度等を活用した国際協力を行い、海外需要を我が国の経済成長につなげる。

IV. オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組

- オリンピック・パラリンピック東京大会において最新の環境技術の導入等により、「環境にやさしい五輪」を実現し、世界最高水準の「環境都市東京」を実現することによって、国内に取組を広めるとともに世界に広く発信する。

環境省における平成27年度科学技術関係施策の例

平成27年度科学技術関係予算 要求総額 698億円
(今年度科学技術関係予算総額 641億円:9%増)

I. 東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

「放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施」のうち除染実証事業等 728百万円(2,852百万円)
放射性物質汚染対処特措法等に即して、除染に関する知見の収集の一環として、森林における放射性物質の流出防止対策等や除染等技術の実証事業を実施。

II. 新たな時代の循環共生型の地域社会の構築

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 7,000百万円(4,800百万円)
将来的な地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の開発インセンティブが小さい技術の開発・実証を国主導で推進し、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

環境研究総合推進費 6,300百万円(5,510百万円)
省内の「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進(競争的資金)。

洋上風力発電実証事業 1,771百万円(1,369百万円)
国内初となる、商用スケール(2MW)の「浮体式」洋上風力発電施設の建造・設置・運転・評価を実施する。
○台風等への耐性を有する浮体の設計・建造
○環境アセスメント手法の確立等を行い、早期の実用化を実現

III. 我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開

衛星による地球環境観測の強化 4,220百万円(3,729百万円)
気候変動関連等施策に対し貢献する我が国の国際社会における貢献を継続的に果たすため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」の後継機を平成24年度より開発中(平成29年度打ち上げを目標)